

令和元事務年度 法人税等の調査事績の概要

令和 2 年 1 1 月
関東信越国税局

I 調査事績の概要

1 法人税等の調査事績・簡易な接触事績の概要

2 トピックス

- ① 調査 1 件当たりの追徴税額が 2 年連続増加
- ② 納税者に対する 3 年間の接触率の合計 1 3 . 3 %

II 主要な取組

- 1 消費税還付申告法人に対する取組
- 2 海外取引法人等に対する取組
- 3 無申告法人に対する取組

III 参考計表

- 1 法人税・法人消費税等の調査事績
- 2 源泉所得税等の調査事績
- 3 公益法人等の調査事績

I 調査事績の概要

1 法人税等の調査事績の概要

～悪質な納税者には厳正な調査を実施する一方で、その他の納税者には簡易な接触も実施～

<法人税・消費税>

(1) 調査事績の概要

令和元事務年度においては、あらゆる資料情報と提出された申告書等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など、調査必要度の高い法人9,419件について実地調査を実施しました。

その結果、申告漏れ所得金額は690億円、追徴税額は223億円となっています。

○ 実地調査の状況

項目	事務年度等		前年対比
	平30	令元	
実地調査件数	件 11,384	件 9,419	% 82.7
申告漏れ所得金額	億円 939	億円 690	% 73.5
追徴税額 (法人税・消費税)	億円 258	億円 223	% 86.3

(注1) 令和元事務年度の調査事績は、平成31年2月1日から令和2年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和元年7月から令和2年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

(注2) 追徴税額の法人税には、地方法人税及び加算税を含み、消費税には、地方消費税（譲渡割額）及び加算税を含みます。

(2) 簡易な接触事績の概要

申告内容に誤り等が想定される納税者等に対して、簡易な接触^(注)により、自発的な申告内容等の見直し要請を5,951件実施しました。

その結果、申告漏れ所得金額は6億円、追徴税額は3億円となっています。

(注) 簡易な接触とは、税務署において、書面や電話による連絡や来署依頼による面接により、納税者に対して自発的な申告内容の見直しなどを要請するものです。

○ 簡易な接触の状況

項目	事務年度等		前年対比
	平30	令元	
簡易な接触件数	件 6,299	件 5,951	% 94.5
申告漏れ所得金額	百万円 461	百万円 609	% 132.1
追徴税額 (法人税・消費税)	百万円 316	百万円 315	% 99.8

(注) 令和元事務年度の簡易な接触事績は、平成31年2月1日から令和2年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和元年7月から令和2年6月までの間に、税務署において実施した簡易な接触に係るものを集計しています。

<源泉所得税>

(1) 調査事績の概要

実地調査の件数は、10,808件（前事務年度13,110件）であり、源泉所得税等の非違があった件数は、3,613件（前事務年度4,128件）、追徴税額は35億円（前事務年度33億円）となっています。

(注1) 令和元年7月から令和2年6月までの間に処理を終了した調査に係るものを集計しています。

(注2) 追徴税額には、復興特別所得税及び加算税を含みます。

(2) 簡易な接触事績の概要

簡易な接触の件数は16,675件（前事務年度21,009件）であり、追徴税額は6億円（前事務年度9億円）となっています。

(注) 令和元年7月から令和2年6月までの間に処理を終了した簡易な接触に係るものを集計しています。

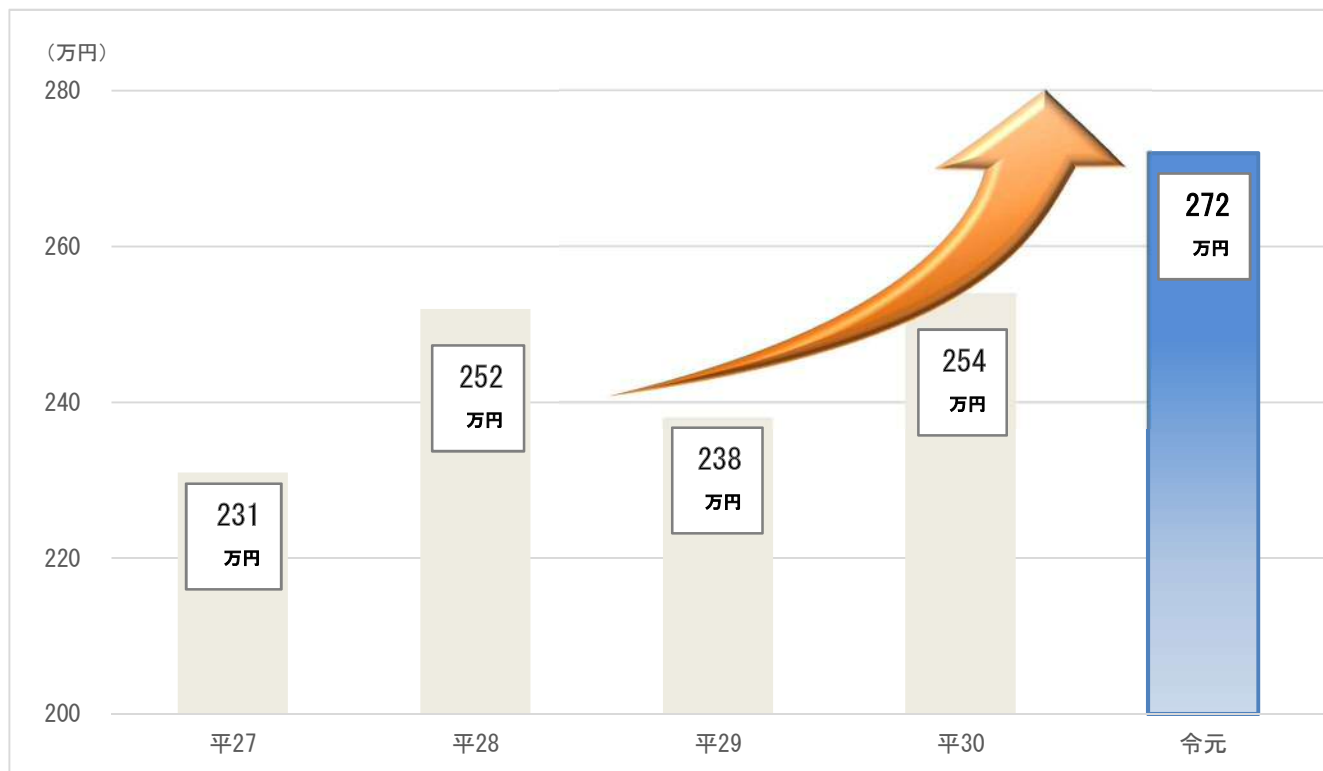
2 トピックス①

調査必要度の高い法人を的確に絞り込み
厳正な調査を実施

調査 1 件当たりの追徴税額が 2 年連続増加

国税局では、データベースに蓄積された申告事績や法定調書のほか、税務職員が独自に収集した資料情報等から分析・検討を行い、不正に税金の負担を逃れようとする悪質な納税者を的確に抽出するとともに、適切な調査体制を編成し、厳正な調査を実施しています。

○ 調査 1 件当たりの追徴税額の状況



※ 調査 1 件当たりの追徴税額は、法人税・消費税・源泉所得税の各調査 1 件当たりの追徴税額（本税及び加算税）を合計しています。
（Ⅲ 参考計表 1 法人税・法人消費税等の調査事績 別表 1 「11 欄」及び別表 3 「6 欄」並びに 3 源泉所得税等の調査事績 別表 1 「7 欄」の合計。）

2 トピックス②

納税者の税務コンプライアンス 維持・向上に向けた取組

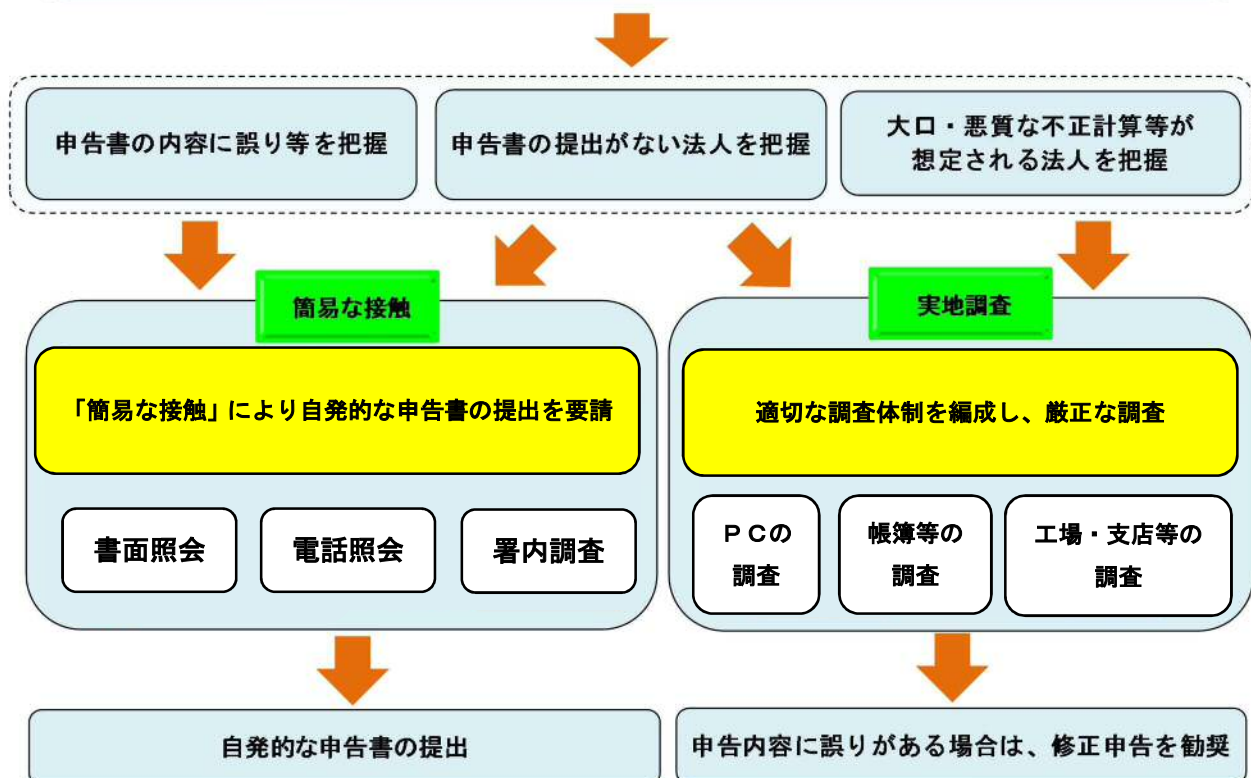
納税者に対する 3年間の接触率の合計 13.3%

※ 接触率について、税務署所管法人数を分母として、税務署において実施した実地調査件数と簡易な接触（法人税・消費税）による接触件数の合計を分子として計算しています。

○ あらゆる資料情報を収集し、様々な角度から納税者の事業実態や申告書等の内容について分析・検討

～システムを活用した調査選定、資料情報の効果的な収集体制を整備～

国税局では、データベースに蓄積された法人税の申告内容や事業者から法令に基づいて提出された支払調書をはじめとする各種資料情報を分析するなど、調査選定等にシステムを活用しています。



○ 簡易な接触事績の状況（3年計）^{（注）}

	接触件数	申告漏れ所得金額	追徴税額
法人税・消費税	18,443件	17億円	11億円

注：平成29事務年度から令和元事務年度までを累計しています。

Ⅱ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

消費税還付申告法人に対し、 31億円を追徴 (うち、不正還付5億円)

消費税の不正還付は、いわば国庫金の詐取ともいえる
悪質性が高い行為であるため、特に厳正な調査を実施

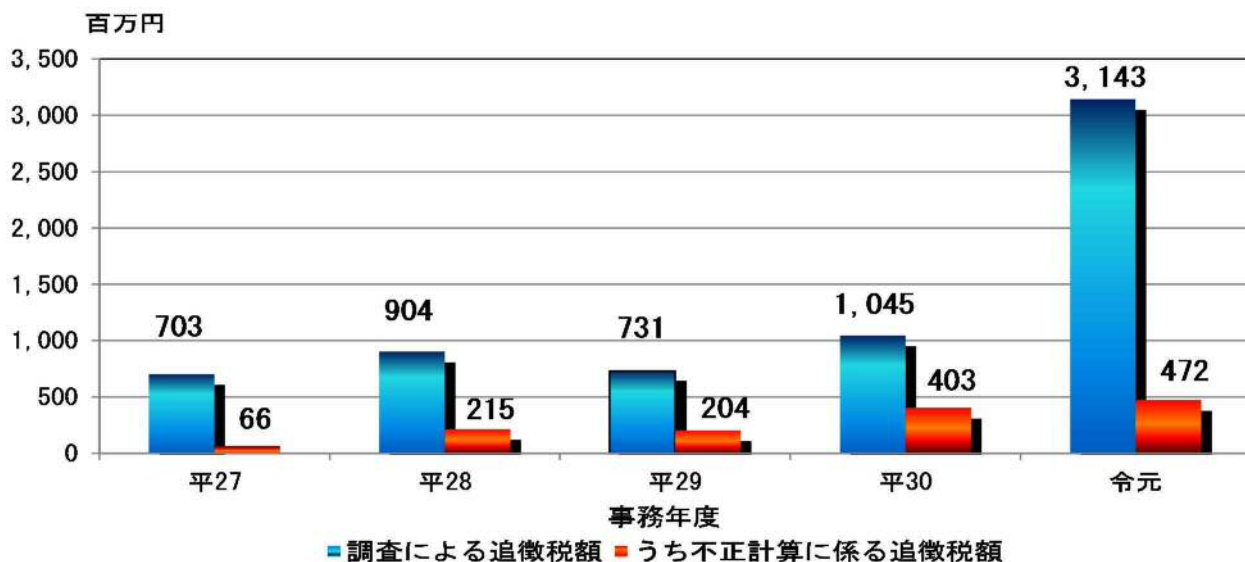
※ 枠内の数字は、令和元事務年度の調査実績（消費税の追徴税額）を集計しています。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		平30		令和元	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件	%	件	%	件	%
		672	99.3	631	93.9		
非違があった件数	2	件	%	件	%	件	%
		376	95.7	391	104.0		
うち不正計算があった件数	3	件	%	件	%	件	%
		93	96.9	86	92.5		
調査による追徴税額	4	百万円	%	百万円	%	百万円	%
		1,045	142.9	3,143	310.0		
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円	%	百万円	%	百万円	%
		403	197.4	472	125.0		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	千円	%	千円	%	千円	%
		1,555	144.0	4,981	320.3		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	千円	%	千円	%	千円	%
		4,333	203.7	5,489	126.7		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の追徴税額の推移



Ⅱ 主要な取組

2-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

海外取引に係る申告漏れ所得、 63億円を把握

増加する輸出入取引や海外投資を行う法人については、
課税上の問題点を幅広く把握し、厳正な調査を実施

※ 枠内の数字は、令和元事務年度の調査事績を集計しています。

○ 海外取引法人等に係る実地調査の状況

項 目		事務年度等		平30		令元	
				件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1			件	%	件	%
				1,289	99.2	1,155	89.6
海 外 取 引 等 に 係 る 非 違 が あ っ た 件 数	2			件	%	件	%
				372	97.4	322	86.6
うち不正計算があった件数	3			件	%	件	%
				48	106.7	44	91.7
海 外 取 引 等 に 係 る 申 告 漏 れ 所 得 金 額	4			億円	%	億円	%
				117	105.4	63	53.8
う ち 不 正 所 得 金 額	5			億円	%	億円	%
				34	340.0	10	29.4

2-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税）

海外取引に係る源泉徴収漏れ、 10億円を追徴

非居住者や外国法人に支払われる国内源泉所得については、
国外送金等調書などの資料情報を活用し、厳正な調査を実施

※ 枠内の数字は、令和元事務年度の調査事績を集計しています。

○ 海外取引等に係る実地調査の状況（非居住者等所得）

項 目		事務年度等		平30		令元	
				件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
非 違 が あ っ た 件 数	1			件	%	件	%
				138	86.8	129	93.5
調 査 に よ る 追 徴 本 税 額	2			百万円	%	百万円	%
				659	120.3	993	150.7

Ⅱ 主要な取組

3 無申告法人に対する取組

無申告法人に対し13億円を追徴 (うち、不正計算があった法人に係る 追徴税額5億円)

無申告は、申告納税制度の根幹を揺るがすことになるため、
資料情報の更なる収集・活用を図り、積極的に調査を実施

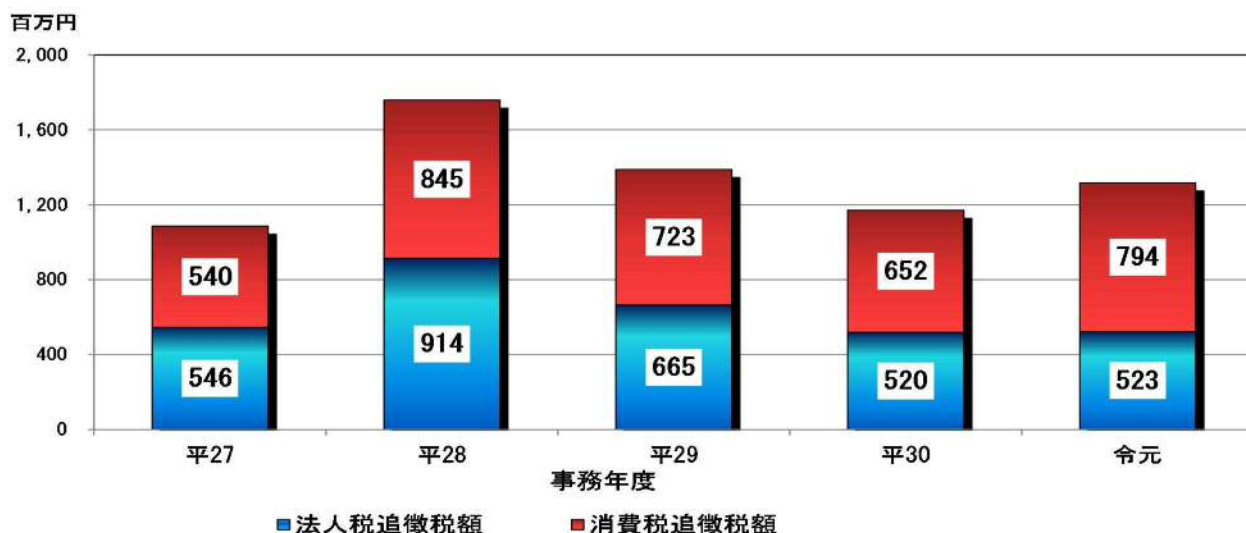
※ 枠内の数字は、令和元事務年度の調査実績（法人税及び消費税の追徴税額）を集計しています。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目			事務年度等		平30		令和	
					件数等	前年対比	件数等	前年対比
法人税	実地調査件数	1	件		227	104.6%	171	75.3%
	うち不正計算があった件数	2	件		59	96.7%	46	78.0%
	調査による追徴税額	3	百万円		520	78.1%	523	100.6%
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	4	百万円		378	64.3%	113	29.9%
消費税	実地調査件数	5	件		186	91.2%	159	85.5%
	うち不正計算があった件数	6	件		44	81.5%	38	86.4%
	調査による追徴税額	7	百万円		652	90.1%	794	121.8%
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	8	百万円		292	59.4%	390	133.6%
調査による追徴税額合計		9	百万円		1,171	84.3%	1,317	112.5%
うち不正計算があった法人に係る追徴税額		10	百万円		670	62.0%	502	74.9%

(注) 調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

○ 無申告法人に対する法人税及び消費税の追徴税額の推移



Ⅲ 参考計表

1 法人税・法人消費税等の調査事績

別表 1：法人税の実地調査の状況

項 目		事務年度等		平30		令元	
		件 数 等		前年対比		件 数 等	
実 地 調 査 件 数	1	件	%	件	%	件	%
		11,384	104.5	9,419	82.7		
非 違 が あ っ た 件 数	2	件	%	件	%	件	%
		8,824	104.1	7,299	82.7		
うち不正計算があった件数	3	件	%	件	%	件	%
		2,462	101.7	1,969	80.0		
申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	億円	%	億円	%	億円	%
		939	106.4	690	73.5		
うち不正所得金額	5	億円	%	億円	%	億円	%
		407	109.9	299	73.5		
調 査 に よ る 追 徴 税 額	6	億円	%	億円	%	億円	%
		190	109.0	143	75.5		
うち加算税額	7	億円	%	億円	%	億円	%
		34	109.6	27	78.9		
不正発見割合(3/1)	8	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
		21.6	▲ 0.6	20.9	▲ 0.7		
調査1件当たりの申告漏れ 所得金額(4/1)	9	千円	%	千円	%	千円	%
		8,247	101.9	7,322	88.8		
不正1件当たりの 不正所得金額(5/3)	10	千円	%	千円	%	千円	%
		16,543	108.2	15,198	91.9		
調査1件当たりの 追徴税額(6/1)	11	千円	%	千円	%	千円	%
		1,668	104.4	1,522	91.2		

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表 2

(1) 不正発見割合の高い10業種（法人税）

順位	業 種 目	不正発見割合	不正1件当たりの不正所得金額	前年順位
		%	千円	
1	バ ー 、 ク ラ ブ	60.0	37,961	1
2	外 国 料 理	58.3	3,143	2
3	乗 合 バ ス 、 貸 切 バ ス	45.0	11,094	－
4	温 泉 旅 館 、 観 光 ホ テ ル	44.7	3,696	3 (※)
5	貨 物 自 動 車 、 道 路 貨 物 運 送	33.8	14,595	－
6	採 石 、 砂 ・ 砂 利 採 取	31.8	21,040	－
7	土 木 工 事	30.2	12,884	－
8	通 信 機 械 器 具 製 造	30.0	42,809	－
9	美 容	28.6	1,178	－
10	自 動 車 修 理	27.8	5,280	3 (※)

※ 前年不正発見割合が同割合である。

(2) 不正1件当たりの不正所得金額の大きな10業種（法人税）

順位	業 種 目	不正1件当たりの不正所得金額	不正発見割合	前年順位
		千円	%	
1	通 信 機 械 器 具 製 造	42,809	30.0	－
2	バ ー 、 ク ラ ブ	37,961	60.0	－
3	再 生 資 源 卸 売	36,160	21.7	－
4	鉄 鋼 卸 売	32,407	25.0	10
5	そ の 他 の 不 動 産	32,233	16.7	－
6	木 造 建 築 工 事	23,590	17.8	－
7	運 輸 付 帯 サ ー ビ ス	22,916	19.5	－
8	建 売 、 土 地 売 買	21,425	16.1	4
9	採 石 、 砂 ・ 砂 利 採 取	21,040	31.8	－
10	貿 易	20,631	20.0	－

別表 3 : 法人消費税の実地調査の状況

項 目		事務年度等		平30		令元	
				件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1			件 11,069	% 104.5	件 9,141	% 82.6
非 違 が あ っ た 件 数	2			件 6,474	% 103.1	件 5,472	% 84.5
うち不正計算があった件数	3			件 1,972	% 100.5	件 1,588	% 80.5
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4			億円 68	% 117.9	億円 79	% 116.4
うち不正計算に係る追徴税額	5			億円 30	% 140.2	億円 27	% 91.9
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (4/1)	6			千円 615	% 112.8	千円 868	% 141.1
不 正 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (5/3)	7			千円 1,508	% 139.5	千円 1,722	% 114.2

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表 4 : 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項 目		事務年度等		平30		令元	
				件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1			件 672	% 99.3	件 631	% 93.9
非 違 が あ っ た 件 数	2			件 376	% 95.7	件 391	% 104.0
うち不正計算があった件数	3			件 93	% 96.9	件 86	% 92.5
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4			百万円 1,045	% 142.9	百万円 3,143	% 310.0
うち不正計算に係る追徴税額	5			百万円 403	% 197.4	百万円 472	% 125.0
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (4/1)	6			千円 1,555	% 144.0	千円 4,981	% 320.3
不 正 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (5/3)	7			千円 4,333	% 203.7	千円 5,489	% 126.7

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表５：無申告法人に対する実地調査の状況

項目			事務年度等		平30		令元	
					件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
法人税	実地調査件数	1	件	%	227	104.6	171	75.3
	うち不正計算があった件数	2	件	%	59	96.7	46	78.0
	調査による追徴税額	3	百万円	%	520	78.1	523	100.6
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	4	百万円	%	378	64.3	113	29.9
消費税	実地調査件数	5	件	%	186	91.2	159	85.5
	うち不正計算があった件数	6	件	%	44	81.5	38	86.4
	調査による追徴税額	7	百万円	%	652	90.1	794	121.8
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	8	百万円	%	292	59.4	390	133.6
調査による追徴税額合計		9	百万円	%	1,171	84.3	1,317	112.5
うち不正計算があった法人に係る追徴税額		10	百万円	%	670	62.0	502	74.9

(注) 調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 源泉所得税等の調査事績

別表 1：実地調査の状況

項 目		事務年度等		平30		令元	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
源泉徴収義務者数（給与所得）	1	件 462,602	% 99.4	件 462,211	% 99.9		
実 地 調 査 件 数	2	件 13,110	% 102.7	件 10,808	% 82.4		
非 違 が あ っ た 件 数	3	件 4,128	% 104.6	件 3,613	% 87.5		
うち重加算税適用件数	4	件 434	% 104.1	件 353	% 81.3		
調 査 に よ る 追 徴 税 額	5	億円 33	% 109.4	億円 35	% 106.5		
うち重加算税適用追徴税額	6	億円 5	% 97.7	億円 7	% 148.9		
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額	7	千円 254	% 106.5	千円 328	% 129.1		

（注）調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

（参考）調査による追徴税額の状況

事務年度等 項 目				平30		令元	
				税 額	前年対比	税 額	前年対比
本 税 額	給 与 所 得	1	百万円 2,016	% 101.8	百万円 1,997	% 99.0	
	退 職 所 得	2	21	28.7	37	174.1	
	利 子 所 得 等	3	19	1,890.8	20	103.2	
	配 当 所 得	4	113	748.4	15	13.5	
	報 酬 料 金 等 所 得	5	170	142.3	94	55.1	
	非 居 住 者 等 所 得	6	659	120.3	993	150.6	
	計	7	2,999	109.5	3,155	105.2	
加 算 税 額		8	332	108.1	391	117.8	
合 計		9	3,331	109.4	3,546	106.5	

別表 2：海外取引等に係る実地調査の状況（非居住者所得）

項 目		事務年度等		平30		令元	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
非 違 が あ っ た 件 数	1	件 138	% 86.8	件 129	% 93.5		
調 査 に よ る 追 徴 本 税 額	2	百万円 659	% 120.3	百万円 993	% 150.7		

3 公益法人等の調査事績

別表 1：申告義務のある法人数

項目 \ 事務年度等		平30		令元	
		件 数	前年対比	件 数	前年対比
公 益 法 人 等 合 計	1	件 4,659	% 102.1	件 4,743	% 101.8
宗 教 法 人	2	1,846	101.6	1,852	100.3
財 団 ・ 社 団 法 人	3	1,452	104.2	1,523	104.9
社 会 福 祉 法 人	4	310	101.3	319	102.9
学 校 法 人	5	329	100.0	332	100.9
そ の 他	6	722	100.8	717	99.3

(注) 申告義務のある法人数は、法人税法に定める収益事業に該当する事業を行う法人を集計しています。

別表 2：法人税の実地調査の状況

項目 \ 事務年度等		平30		令元	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件 105	% 119.3	件 66	% 62.9
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 72	% 118.0	件 38	% 52.8
申 告 漏 れ 所 得 金 額	3	百万円 1,003	% 38.7	百万円 683	% 68.1
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4	百万円 97	% 202.8	百万円 21	% 21.6

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表 3：法人消費税の実地調査の状況

項目 \ 事務年度等		平30		令元	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件 55	% 110.0	件 31	% 56.4
非 違 が あ っ た 件 数	2	件 33	% 103.1	件 16	% 48.5
調 査 に よ る 追 徴 税 額	3	百万円 111	% 650.2	百万円 19	% 17.2

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表 4 : 源泉徴収義務者数 (給与所得)

項 目		事務年度等		令和元年 6 月 30 日現在		令和 2 年 6 月 30 日現在	
				件 数	前 年 対 比	件 数	前 年 対 比
公 益 法 人 等 合 計		1		件 20,210	% 100.0	件 20,388	% 100.9
	宗 教 法 人	2		6,500	100.1	6,538	100.6
	財 団 ・ 社 団 法 人	3		2,295	102.3	2,373	103.4
	社 会 福 祉 法 人	4		3,100	100.9	3,110	100.3
	学 校 法 人	5		1,291	99.2	1,295	100.3
	そ の 他	6		7,024	98.9	7,072	100.7

別表 5 : 源泉所得税等の実地調査の状況

項 目		事務年度等		平 30		令和元	
				件 数 等	前 年 対 比	件 数 等	前 年 対 比
実 地 調 査 件 数	1			件 622	% 106.9	件 556	% 89.4
	2			件 409	% 104.3	件 392	% 95.8
	3			百万円 243	% 76.9	百万円 316	% 130.3
	4			% 65.8	ポイント ▲ 1.6	% 70.5	ポイント 4.7

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。